本様式は、学校事務室ご担当者が作成してください。
（申請者ご本人が記入するものではありません。）

記　入　例

在　職　証　明　書

（私立学校教員向け奨学金代理返還事業）

以下の文科省 URL より自校の番号(13 桁)を検索して記入
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

●●●●●●●●●●●●●

※文部科学省 学校コード（13 桁） を記入すること

令和８年　●月　●日

注　意！
各学校における教員の任用形態や呼称（専任教諭・常勤教員・常勤講師等）に捉われず、**私立学校経常費補助金の算定対象となる「本務教員」として、実際に当該教員を採用した年月日**をご記入ください。

所　在　地　東京都 ●●区 ●●町 ○-×-△

証　明　機　関　学校法人 ●●学園　　理事長印

職・氏名　理事長 ●● ●●

電　話　番　号　●●-●●●● ●●●●　担当 ●● ●●

理事長名を記入
※園長名・校長名ではない

理事長印を押印
※園長印・校長印ではない

下記のとおり証明します。

記

氏　名　●● ●●

生年月日　（元号） ●年 ●月 ●日生

「私学共済」への加入ではない場合
○学校法人独自の共済制度に加入
記号・番号欄へ該当者の加入者番号を記載
○学校法人以外の法人で協会けんぽに加入
申請者（被保険者）本人の加入者番号（記号・番号）を記載
いずれの場合も☑欄にチェックをお願いします

私学共済以外の場合は書き換えていただいても構いません

ゼロも含めて番号を正しく記入
※無記入は不可

令和　８年　４月　１日時点の在職状況

本務教員要件 各項目にチェック「レ」を付けてください。	☑	申請日現在、当該学校法人に正規の教員※として雇用 ※　正規教員としての勤務条件に係る就業規則等の定めが適用され、所定の給与額が支払われ、かつ給与が本務人件費として処理されていること。		
	☑	私立学校共済制度等に加入	記号・番号	13●-●●●●-●●●●●
	☑	当該学校に一週間当たり５日（定時制にあたっては４日）以上勤務		
	☑	当該学種の免許状を保有 ※有効かどうか当該学校法人等で要確認	種類・取得年度・番号	（以下は例示） 平●幼一第●号、令●小一第●号 平●中一第●号、令●高一第●号
本務教員としての採用年月日	令和８(2026)年４月１日採用		☑	現在就労中
勤務先学校名・園名	●●幼稚園、●●学園小学校、●●学園中学校			
懲戒処分歴（停職）	無・有（　　年　　月　　日　～			

R７年度中の採用の場合、実際の採用年月日を記入

教員免許と学種（高校・中学・小学校など）の整合性チェックを行います

複数の学種を有する法人の場合、教員が実際に勤務する学校名を記入
※クラス名や担当する教科名ではない

※この在職証明書は、私立学校教員向け奨学金代理返還事業において、交付候補者の認定又は支援金交付要件確認のため、認定時点又は支援金交付を行う年度の４月１日時点の在職状況を証明していただくものです。証明者様におかれましては御多用中のところお手数をお掛けしますが、御協力くださるようよろしくお願い申し上げます。

＜記入上の注意＞

1　**本務教員としての採用年月日欄**は、当該教員を私立学校経常費補助金の算定対象となる「本務教員」として実際に採用した日付を記入してください。

2　配属先欄は、認定申請時点又は支援金交付申請時点の年度の４月１日時点の勤務先学校名・園名を記入してください。

3　懲戒処分歴欄は、停職の懲戒処分歴の有無について○を囲み、有の場合は、停職期間を記入してください。

4　証明時点の年は、本人に確認の上、記入してください。

5　本証明は、任命権者（学校法人等の理事長等）が責任をもって正しい内容にて証明を行ってください。

（日本産業規格Ａ列４番）